

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO86号

2014年5月22日

日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

## 公立保育園で働くみなさんへのアンケート実施

### 7議員で手分けして市内87園を訪問

日本共産党市議団は、図書館司書のみなさんに対するアンケートに続き、公立保育園で働くみなさんへのアンケート調査を実施することになりました。

新潟市内には、87園の公立保育園があります。幼児期の豊かな子どもの発達を保障する保育園の役割と保育士さんをはじめ職員のみなさんの働く環境を充実させることは重要と考えています。

しかし、新潟市の公立保育園で働く保育士さんの正職率はこの10年間で下がりつづけ、今年度は35・2%であり、7割近いみなさんが臨時やパートなどの非正規で働いています。

また、来年4月からは「子ども・子育て支援新制度」が始まるうといわれています。新制度は、例えば、

保護者の働く時間帯によって、子供の保育時間が異なるなど、現在の保育制度とは全く異なる制度であり、不安や心配の声が多く聞かれます。

保育士さんの計画的な正規職員化や労働条件の改善、さらには「新制度」の実施にあたり、子どもたちに最適の保育条件を確保するために、アンケートを実施することにしたものです。7人の議員が手分けをして、各保育園に届けています。

#### 5月臨時議会報告

5月16日から臨時議会が開催。今年度の各常任委員会が決まりました。共産党議員団の各常任委員会の分担は次の通りです。

#### 《総務》

小山哲夫、野本孝子

#### 《文教経済》

五十嵐完二

#### 《市民厚生》

渡辺有子、風間ルミ子

#### 《環境建設》

明戸和枝、飯塚孝子



#### 国家戦略特区に反対

― 農業を解体し農業の将来を危うくする ―

5月臨時会には、新潟市が国から農業の国家戦略特区に指定されたことに伴い、計画策定のための経費1500万円が議案として提出されました。

国家戦略特区は、安倍政権が「世界で一番企業が活躍しやすい国」を提唱し、「大胆な規制改革」を起爆剤として成長戦略を推進する目玉としているもの

です。国民の暮らしや安全を守る役割を果たしている規制を、「特区」や「成長」を名目で大企業の利益のために切り崩すことは許されぬことです。

今回の新潟の規制緩和に対して、農業関係者からも「規制緩和で企業が参入しても、長く担っているのか」「効率優先の企業の論理だけで進もうとすれば農業団体の抵抗感は強まる」との声が上がっています。

党議員団は、株式会社による農業参入は、家族経営中心のこれまでの農業を解体し、農業の将来を危うくするとして、「特区」に反対しました。

5月24日(土) 13時半 東区プラザ  
日本共産党新潟市議団主催の「議会報告会」